

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東京支社経理部長 尾崎 俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	—	—	—	269,887	227,769
経常利益	(百万円)	—	—	—	5,511	2,710
当期純利益	(百万円)	—	—	—	4,160	4,123
純資産額	(百万円)	—	—	—	183,689	182,903
総資産額	(百万円)	—	—	—	437,155	415,647
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	907.83	905.75
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	20.26	20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	42.0	43.6
自己資本利益率	(%)	—	—	—	2.3	2.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	32.0	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	△ 18,612	△ 6,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	23,215	4,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	△ 4,740	△ 3,698
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	—	—	—	46,084	39,637
従業員数	(人)	—	—	—	2,562	2,575
[外、平均臨時雇用者数]		[—]	[—]	[—]	[348]	[369]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	305,384	220,296	225,543	266,836	225,217
経常利益 (百万円)	3,864	5,991	4,763	5,562	2,844
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,654	3,593	3,761	4,109	4,114
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	147,660	161,366	162,834	181,877	179,493
総資産額 (百万円)	398,591	399,626	423,430	433,530	412,258
1株当たり純資産額 (円)	710.36	780.74	796.30	898.87	896.74
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	10	20
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7.59	17.07	18.10	20.01	20.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	38.5	42.0	43.5
自己資本利益率 (%)	△1.1	2.3	2.3	2.4	2.3
株価収益率 (倍)	—	34.9	36.0	32.4	31.6
配当性向 (%)	—	51.7	49.7	50.0	97.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,073	15,224	△9,171	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,868	12,278	△41,818	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,261	△3,135	△1,343	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	74,170	98,378	46,106	—	—
従業員数 (人)	2,662	2,573	2,519	2,493	2,508
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[290]	[331]	[348]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 平成18年3月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいる。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 平均臨時雇用者数については、平成17年3月期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

昭和21年6月 広島支店開設

昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)

昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和33年8月 名古屋支店開設

昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称

昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転

昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設

昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設

昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和47年5月 定款の事業目的に、住宅事業ならびに不動産取引等を追加

昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに免許更新)

昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)

昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転

昭和55年6月 定款の事業目的に、建設工事用機械器具および建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加

昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)

昭和59年6月 定款の事業目的に、海上運送事業、陸上運送事業等を追加

昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称

平成15年6月 定款の事業目的に、土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設ならびに民間施設の維持管理、運営および保有等および環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

平成18年6月 定款の事業目的に、コンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発および販売を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、建設事業およびその他の事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

〔建設事業〕

当社および子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいる。

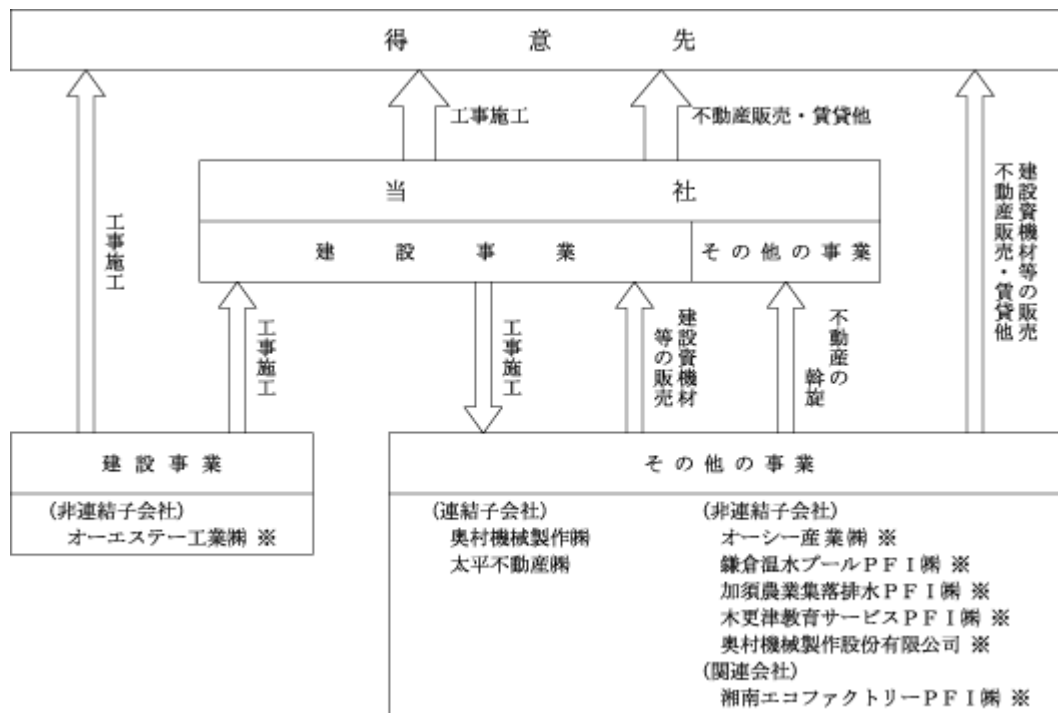
〔その他の事業〕

当社および子会社である太平不動産㈱・オーシー産業㈱が不動産事業等を営んでいる。

子会社である奥村機械製作㈱・奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいる。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱（当期設立）、木更津教育サービスPFI㈱（当期設立）および関連会社である湘南エコファクトリーPFI㈱がPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※は持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作(株)	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	50.5	当社は建設資機材の一部 を購入している。 役員の兼務2名
太平不動産(株)	東京都 港区	20	その他の事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けている。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,495 [348]
その他の事業	80 [21]
合計	2,575 [369]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,508 [348]	46.7	23.2	8,535,149

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、個人消費に弱さを残しつつも、企業収益の改善を背景に民間設備投資が好調を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移したが、建設業界においては、公共工事が減少する中で低価格入札が頻発する一方、比較的堅調な民間工事もその余波を受け競争が激化するなど、引き続き過当競争の下に置かれた。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高が227,769百万円と前年同期に比べ15.6%減少したことにより、売上総利益は23,719百万円、経常利益は2,710百万円とそれぞれ前年同期に比べ11.2%、50.8%下回った。特別利益に投資有価証券売却益2,925百万円等を計上したものの、当期純利益は前年同期をやや下回る4,123百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注面では、官公庁部門が前年同期を4.6%下回ったが、民間部門では同2.5%増加し、両部門の合計額は前年同期をやや上回る244,876百万円となった。

損益面では、完成工事高が217,663百万円と前年同期に比べ16.6%減少したこと等により、1,689百万円の営業損失となった。

(その他の事業)

その他の事業については、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ14.2%増加した10,106百万円、営業利益は同77.4%増加した3,025百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により4,270百万円増加したが、営業活動により6,999百万円、財務活動により3,698百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,447百万円減少し39,637百万円となった。

当連結会計年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が13,712百万円減少したが、未成工事支出金が6,513百万円増加、未成工事受入金が9,353百万円減少、仕入債務が5,362百万円減少したこと等により、6,999百万円の資金減少となった。(前連結会計年度は、18,612百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券・投資有価証券を5,772百万円取得したが、定期預金が791百万円減少し、有価証券・投資有価証券の売却等により9,947百万円の収入があったため、4,270百万円の資金増加となった。(前連結会計年度は、23,215百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いに2,021百万円、自己株式の取得に1,351百万円支出したこと等により、3,698百万円の資金減少となった。(前連結会計年度は、4,740百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	202,877	84,220	287,098	97,393	189,705	46.8	88,742	100,173
	建築	201,637	159,876	361,513	163,649	197,863	22.6	44,626	148,226
	計	404,515	244,097	648,612	261,043	387,568	34.4	133,368	248,400
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木	189,705	88,395	278,100	93,464	184,636	45.8	84,631	89,353
	建築	197,863	156,480	354,344	124,200	230,143	21.9	50,386	129,961
	計	387,568	244,876	632,444	217,665	414,779	32.6	135,017	219,314

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	37.8	62.2	100
	建築工事	42.4	57.6	100
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	37.2	62.8	100
	建築工事	44.4	55.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	73,112	24,280	97,393
	建築工事	17,300	146,349	163,649
	計	90,413	170,629	261,043
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	58,379	35,084	93,464
	建築工事	15,404	108,796	124,200
	計	73,784	143,881	217,665

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第69期 請負金額35億円以上の主なもの

J R琴似駅北口地区市街地再開発組合	北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事
東京電力(株)	神流川発電所新設工事 (I期)のうち土木工事 (水圧管路工区)
国土交通省	外郭放水路大落古利根川連絡トンネル新設工事
東京建物(株)・平和不動産(株)・三井物産(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・豊洲開発特定目的会社	豊洲プロジェクトマンション新築工事
近鉄不動産(株)・三洋ホームズ(株)	ローレルスクエア住道サンタワー建設工事

第70期 請負金額20億円以上の主なもの

武蔵浦和駅第8-1街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
ダイヤモンドリース(株)・協同リース(株)・エヌ・ティ・ティ・リース(株)・八十二リース(株)・第四リース(株)	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事
横浜市	高速鉄道4号線城山工区土木工事
新日本製鐵(株)	滋賀ライン (高圧) 3工区シールド工事
住友不動産(株)・ジェイアール西日本不動産開発(株)	阿倍野松崎町マンション新築工事

2 第69期及び第70期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	132,614	52,022	184,636
建築工事	23,957	206,185	230,143
計	156,571	258,208	414,779

(注) 手持工事のうち請負金額90億円以上の主なものは、次のとおりである。

京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事	平成21年3月完成予定
阪急不動産(株)	新千里南町住宅建替工事	平成20年8月完成予定
(株)ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	平成20年7月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成25年3月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CUO2A工事	平成22年4月完成予定

(5) 不動産事業等

第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,793百万円、7,552百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るという厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、土木ルネサンスおよび建築新生プロジェクトを推進しているところである。

営業面では、土木事業については技術提案力および価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めていく。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めていく。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムの推進により、顧客ニーズへの対応を充実させていくところであり、平成19年4月にはその施策のひとつとして、公共入札における技術提案型総合評価方式の拡大に的確かつ統合的に対処するため、技術本部土木部門の再編を実施している。

最後にコンプライアンス面の課題であるが、誠に遺憾ながら、平成19年3月、当社は名古屋市交通局発注工事をめぐる独占禁止法違反の容疑により、従業員1名とともに名古屋地方検察庁から起訴され、現在公判中である。

当社においては、かねてより法令の遵守等や公正な競争の推進を企業行動規範に掲げ、役員ならびに従業員に対する指導、教育を行ってきた次第であるが、改めてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めていく。

なお、平成16年9月より審判手続きを進めていた新潟市発注工事に関する公正取引委員会からの排除勧告については、早期に事件を解決し、過去を清算したうえで襟を正していくべく平成19年4月に同意審決の申出をし同年5月に同審決を受けたが、同委員会からは防衛施設庁発注工事に関しても排除措置命令および課徴金納付命令の事前通知を受けている。

株主の皆様ならびにお客様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格の変動

主要資材が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業のリスク

事業運営期間が長期にわたるため、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨法的規制等

コンプライアンスの徹底およびその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は1,002百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動について示すと次のとおりである。

(建設事業)

提出会社は、技術本部を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

また、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は998百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

(1) 「扁平型断面シールド工法」を開発

平野部の軟弱な地盤から丘陵地の比較的硬質な地盤まで、大都市圏近郊で整備が予定される高規格道路トンネルへの適用を視野に、高速掘進、低コスト、周辺環境に優しいなどのシールド工法の特長を生かした「扁平型断面シールド工法」を開発した。本工法のシールド機では、通常のコ円形断面より約15%面積を縮小した扁平断面形状の掘削が可能となる。また、トンネル覆工には薄肉扁平形状のセグメント(扁平型セグメント)を採用。これら2つの技術を用いることで、従来の円形シールド工法に比べ約15%コストダウンが図れる。平成18年12月に、実験機による模擬地盤掘削とセグメント内部補強材の引抜き試験体を、道路・鉄道関係者に公開。

(2)地盤環境評価ソフト「FEAST」を開発

掘削工事による周辺地盤の沈下や、地下構造物の構築による地下水の流向や水質の変化といった問題について、地盤環境の変動を評価し、事前に適切な対策を講じるための地盤環境評価ソフト「FEAST」を開発した。同ソフトは、当社の長年における施工と解析の実績を基に、さまざまな施工状況を反映した定量的な地盤環境への影響を評価し、対策の効果を再評価しながら次段階の最適な対策を選定することができる。なお当ソフトは、JIPテクノサイエンス㈱が、平成18年12月から販売している。

(3)「一体型複合遮水シート工法」の技術審査証明を取得

二重遮水シートとポリウレタンの中間保護層を一体化することで、廃棄物最終処分場の遮水工に幅広く適用できる「一体型複合遮水シート工法」について、海面処分場への適用を図るための現場海面実証実験を10社共同（注）で実施し、（財）沿岸技術研究センターの技術審査証明を取得した。当工法は、従来の二重遮水シート工法に比べ、処分場の容量が増えるとともに、シート敷設が1回で済むため工期を短縮できるなどの特長がある。

（注）東洋建設㈱、東亜建設工業㈱、五洋建設㈱、㈱奥村組、太陽工業㈱、錦城護謨㈱、シーアイ化成㈱、横浜ゴム㈱、㈱田中、ユニチカ㈱ の共同開発

(4)再生骨材コンクリートの実用化

コンクリート塊から破砕・分級して製造した再生骨材を用いた「再生骨材コンクリート」の国土交通大臣認定を取得し、実物件（2件）の杭および基礎に適用した。コンクリート骨材すべてに再生骨材を使用することも可能で、今後ますます重要視されるであろう環境保全およびリサイクルの推進に有効な技術である。

(5)新しい耐震補強工法の開発

「超高強度繊維補強コンクリートブロック工法」と「鋼板ブレース内蔵PCa板工法」の2件の新たな耐震補強工法を開発し、（財）日本建築総合試験所の建築技術性能証明書を取得した。いずれの工法も、耐震壁と既存躯体との接合にアンカーを使用せず、騒音や振動の発生が少ないため、建物を使用しながらの施工に適している。耐震補強による意匠性の低下が懸念されるケースもあるが、「超高強度繊維補強コンクリートブロック工法」はデザイン性に優れ、また通風・採光を確保できる形状なので、開放感が求められる空間での適用に効果がある。

(6)耐震性能に優れた梁工法の開発

大地震の際に建物が大きく変形しても、従来の柱梁接合工法に比べて梁コンクリートの損傷が少ない工法「RCHIS梁工法」を開発（注）し、（財）日本建築総合試験所の建築技術性能証明書を取得した。鉄筋コンクリート構造物であれば、建物形状などにかかわらず適用可能。従来工法と比較して、地震時の梁損傷が減少するため、被害修復費や営業損失費などのコスト低減が図れる。

（注）明治大学工学部（平石久廣教授）、㈱奥村組（幹事会社）、㈱大林組、㈱大本組、鹿島建設㈱、五洋建設㈱、清水建設㈱、㈱竹中工務店、戸田建設㈱、㈱松村組 の共同開発

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、未成工事支出金が6,513百万円増加したが、現金預金が8,236百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13,712百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,623百万円減少し、288,760百万円となった。

固定資産は、投資有価証券が7,034百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,884百万円減少し、126,886百万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ21,508百万円減少し、415,647百万円となった。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が4,671百万円、未成工事受入金が9,353百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,006百万円減少し、207,831百万円となった。

固定負債は、繰延税金負債が1,554百万円、退職給付引当金が1,348百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し、24,912百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,997百万円減少し、232,743百万円となった。

(純資産)

利益剰余金が2,058百万円、表示区分の変更により少数株主持分が1,607百万円それぞれ増加したが、自己株式の取得により1,347百万円、その他有価証券評価差額金が3,105百万円それぞれ減少したことにより、純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ785百万円減少し、182,903百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
自己資本比率(%)	42.0	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりである。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

- 2 平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりである。

(売上高)

その他事業売上高が前年同期に比べ14.2%増加したが、完成工事高が同16.6%減少したため、売上高合計は同15.6%減少した227,769百万円となった。

(売上総利益)

その他事業総利益が前年同期に比べ65.7%増加したが、完成工事高の減少により完成工事総利益が同19.5%減少したため、売上総利益合計は同11.2%減少した23,719百万円となった。

(営業利益)

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2.2%減少したが、売上総利益が大幅に減少したため、営業利益は同63.6%減少した1,415百万円となった。

(営業外損益)

受取配当金が400百万円減少したこと等により、営業外収支の黒字は、前年同期に比べ327百万円減少し、1,294百万円となった。

(経常利益)

営業利益の減少、営業外収支の黒字幅の縮小により、経常利益は前年同期に比べ2,800百万円減少した2,710百万円となった。

(特別損益)

投資有価証券売却益が2,784百万円増加したこと等により、特別損益の黒字は、前年同期に比べ2,415百万円増加し4,410百万円となった。

(当期純利益)

特別損益の黒字が大幅に増加したものの、経常利益の減少を賄いきれず、当期純利益は前年同期に比べ37百万円減少した4,123百万円となった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,865百万円であった。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

(建設事業)

設備投資額は1,258百万円で、このうち主なものは事業用建物である。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はない。

(その他の事業)

設備投資額は1,607百万円で、このうち主なものは賃貸用土地である。

なお、重要な設備の売却、除却等はない。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市阿倍野区)	416	96	84,008	1,208	1,720	117
札幌支店 (札幌市中央区)	8	2	9,624	49	59	60
東北支店 (仙台市青葉区)	42	51	23,350	43	138	121
東京支社 (東京都港区)	2,801	154	169,180	8,821	11,778	826
名古屋支店 (名古屋市中村区)	70	6	24,295	73	150	196
関西支社 (大阪市阿倍野区)	230	235	140,970	1,112	1,578	749
広島支店 (広島市中区)	141	10	17,161	91	243	113
四国支店 (高松市)	29	6	29,343	33	69	86
九州支店 (北九州市八幡東区)	46	49	56,436	289	386	198
技術研究所 (つくば市)	277	194	26,969	228	700	42
計	4,065	808	581,336	11,951	16,826	2,508

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・ 備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
奥村機械製作株 (大阪市西淀川区)	その他の事業	103	73	3,599	274	451	58
太平不動産株 (東京都港区)	その他の事業	—	0	39,949	4,190	4,190	9

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
株奥村組		
本社	53,166	668
札幌支店	4,620	—
東北支店	4,775	—
東京支社	72,668	28,164
関西支社	37,000	6,666
広島支店	1,248	—
九州支店	23,819	590
太平不動産株	39,193	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
株奥村組 東京支社 (東京都港区)	支社事務所 建物免震化工事 (免震レトロフィット)	461	194	自己資金	平成18年3月着手 平成19年5月完成
株奥村組 東京支社 (東京都港区)	福利厚生施設 (社宅) 建物 (免震構造)	650	217	自己資金	平成18年7月着手 平成19年7月完成予定
株奥村組 名古屋支店 (名古屋市中村区)	支店事務所 建物 (免震構造)	550	10	自己資金	平成19年2月着手 平成20年6月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
株奥村組 関西支社 (大阪市阿倍野区)	賃貸用建物	885	132	自己資金	平成18年11月着手 平成19年9月完成予定
太平不動産株 (東京都港区)	賃貸用土地・建物	2,700	1,196	自己資金	平成19年3月着手 平成21年1月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	61	27	277	196	1	14,219	14,781	—
所有株式数(単元)	—	54,071	913	31,049	47,611	4	91,647	225,295	3,031,133
所有株式数の割合(%)	—	24.00	0.41	13.78	21.13	0.00	40.68	100	—

(注) 1 自己株式28,167,388株は、「個人その他」に28,167単元及び「単元未満株式の状況」に388株を含めて記載している。

なお、自己株式28,167,388株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は28,165,388株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	28,165	12.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,745	3.83
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,048	3.52
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	5,132	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,804	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,237	1.86
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	4,158	1.82
計	—	79,526	34.83

(注) ブラックロック・ジャパン(株)から平成19年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,853,500	3.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ ミルロード 800	777,000	0.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・(オーストラリア) リミテッド	オーストラリア国 ビクトリア州 メルボルン市 コリンズ・ストリート120 レベル18 3000	5,000	0.00
ブラックロック (チャンネル諸島) リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー市 セイント・ヘリアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス JE10BR	1,142,000	0.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークエー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	1,922,000	0.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,130,000	197,130	—
単元未満株式	普通株式 3,031,133	—	—
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,130	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,165,000	—	28,165,000	12.34
計	—	28,165,000	—	28,165,000	12.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び旧商法第221条第6項並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月28日)での決議状況 (取得期間平成18年7月31日～平成18年9月21日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,264,980,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	35,020,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.69
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.69

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139,437	86,377,103
当期間における取得自己株式	20,940	13,789,130

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	8,509	3,608,128	—	—
保有自己株式数	28,165,388	—	28,186,328	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり普通配当10円に、創業100周年記念配当1株当たり10円を加えた20円を配当することにした。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,003	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	445	633	685	750	692
最低(円)	308	334	477	571	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	649	606	595	662	692	673
最低(円)	586	523	550	589	613	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年5月 当社関西支社次長 同6年6月 当社取締役 同13年4月 当社常務取締役 同13年12月 当社代表取締役社長(現任)	19年6月 から1年	370
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長 兼技術本部長	神原 裕一	昭和18年6月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 当社東京支社土木部長 同11年6月 当社取締役 同14年10月 当社常務取締役 同15年6月 当社取締役 常務執行役員 同16年4月 当社取締役 専務執行役員 同17年4月 当社営業本部長兼技術本部長 (現任) 同17年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	19年6月 から1年	40
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	西中 成	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 当社入社 平成16年4月 当社常務執行役員 同16年4月 当社管理本部長(現任) 同16年6月 当社取締役 常務執行役員 同17年6月 当社代表取締役 専務執行役員 同19年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	19年6月 から1年	33
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	田中国 幹	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年11月 当社横浜支店長 同11年6月 当社取締役 同15年6月 当社取締役 常務執行役員 同16年4月 当社営業本部副本部長(現任) 同17年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	19年6月 から1年	41
取締役	専務執行役員 関西支社長	國井 義彦	昭和19年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社関西支社営業部部長 同13年6月 当社取締役 同15年6月 当社取締役 執行役員 同16年6月 当社取締役 常務執行役員 同16年6月 当社関西支社長(現任) 同18年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	19年6月 から1年	34
取締役	専務執行役員 東京支社長	櫻井 正邦	昭和18年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術本部副本部長兼技術開発 部長 同13年6月 当社取締役 同15年6月 当社取締役 執行役員 同17年4月 当社取締役 常務執行役員 同17年4月 当社東京支社長(現任) 同18年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	19年6月 から1年	34
取締役	専務執行役員 営業本部 西日本建築担当	田中 耕平	昭和17年7月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年11月 当社東京支社営業部部長 同11年6月 当社取締役 同15年6月 当社取締役 執行役員 同17年6月 当社取締役 常務執行役員 同18年4月 当社営業本部西日本建築担当 (現任) 同18年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	19年6月 から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	溝 辺 弘 樹	昭和18年10月20日生	昭和41年4月 平成15年6月 同 16年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼東京支社 副支社長 当社取締役 執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	19年6月 から1年	26
取締役	執行役員 管理本部 総務部長	平 子 高 育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同 16年4月 同 16年6月	当社入社 当社管理本部総務部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	19年6月 から1年	41
常勤監査役		見 方 益 孝	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成15年7月 同 17年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	17年6月 から4年	22
常勤監査役		角 倉 正 治 郎	昭和24年3月4日生	昭和42年3月 平成17年7月 同 19年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	19年6月 から4年	4
監査役		鳥 山 半 六	昭和34年9月5日生	昭和63年4月 同 63年4月 平成16年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	16年6月 から4年	3
監査役		稲 崎 清	昭和6年3月27日生	昭和63年7月 平成元年10月 同 元年10月 同 17年6月	東大阪税務署長 税理士登録 稲崎清税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	17年6月 から4年	5
監査役		河 股 昭 泰	昭和18年7月8日生	昭和56年3月 平成3年1月 同 3年4月 同 3年4月 同 18年6月	公認会計士登録 公認会計士河股昭泰事務所開業 (現任) 税理士登録 河股昭泰税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	18年6月 から4年	3
計							694

(注) 1 監査役 鳥山半六、稲崎 清、河股昭泰は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※副社長執行役員	神原 裕一	営業本部長兼技術本部長
※副社長執行役員	西中 成	管理本部長
※専務執行役員	田中国 幹	営業本部副本部長
※専務執行役員	國井 義彦	関西支社長
※専務執行役員	櫻井 正邦	東京支社長
※専務執行役員	田中 耕平	営業本部西日本建築担当
※専務執行役員	溝辺 弘樹	営業本部副本部長
常務執行役員	橋本 正	営業本部営業担当
常務執行役員	小木 芳國	技術本部付
常務執行役員	白波瀬 正道	技術本部付
常務執行役員	木下 義照	営業本部営業担当
常務執行役員	奥田 一夫	営業本部営業担当
執行役員	塚本 幸三	営業本部営業担当
執行役員	肥田 明義	営業本部営業担当
執行役員	牧野 卓三	広島支店長
執行役員	南 兼一郎	営業本部営業担当
※執行役員	平子 高育	管理本部総務部長
執行役員	江口 正則	関西支社副支社長
執行役員	高見 一夫	四国支店長
執行役員	今井 康次	営業本部開発事業部長
執行役員	高橋 憲正	九州支店長
執行役員	山口 俊男	東京支社副支社長
執行役員	尾島 哲夫	東京支社副支社長
執行役員	青木 浩三	名古屋支店長
執行役員	北崎 和博	技術本部副本部長
執行役員	岡本 伸一	関西支社副支社長
執行役員	伊藤 博元	東北支店長
執行役員	清水 利治	東京支社副支社長兼総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

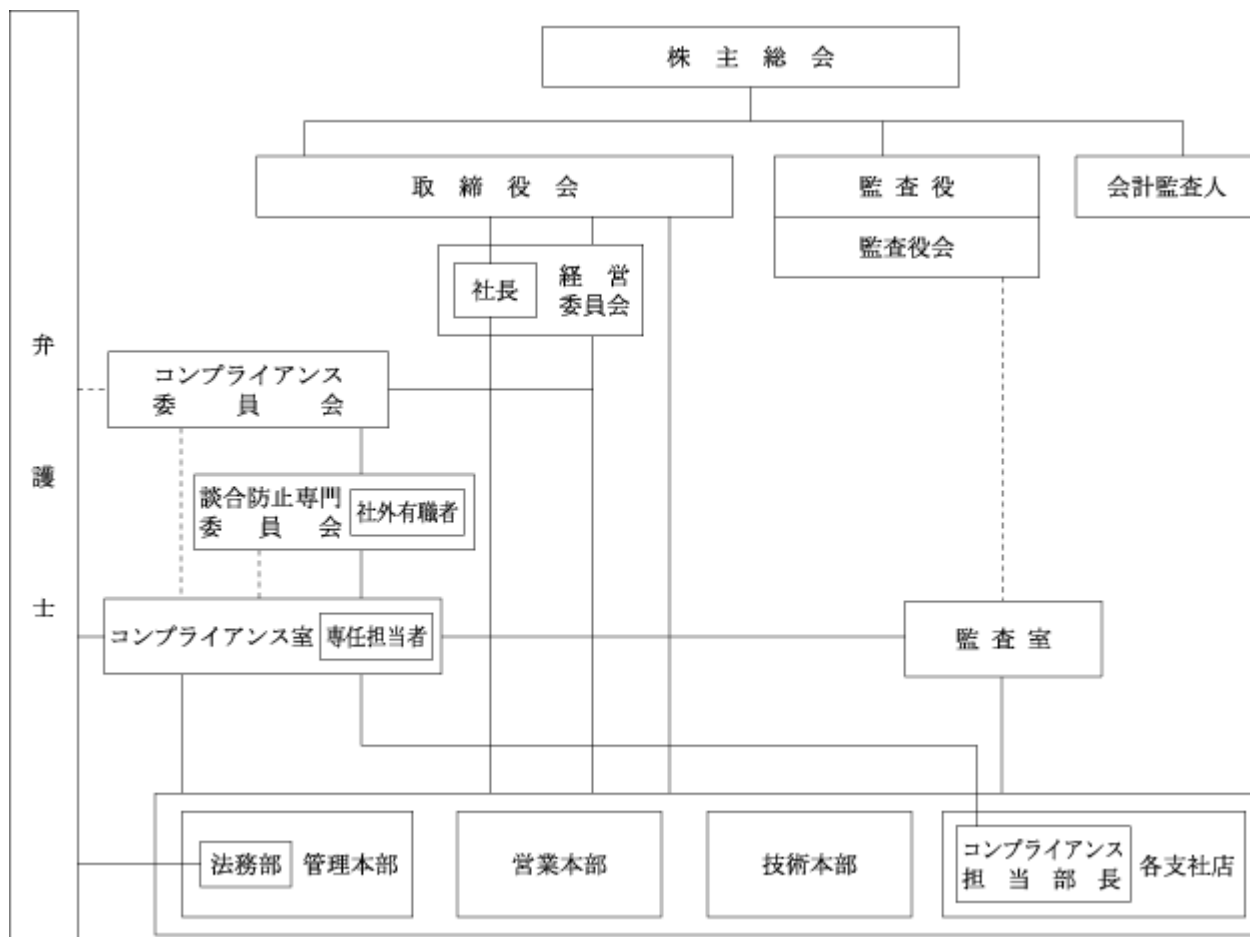
①機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定している。なお、社外取締役はいない。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めている。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- (d) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用している。取締役会に社外監査役が必ず出席するとともに、同監査役は常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受けチェックする体制をとっており、モニタリングの面で有効に機能していると認識している。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係等はない。
- (e) 当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヵ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任した。これにともない当社は、平成18年8月31日開催の監査役会の決議により、みすず監査法人を、業務停止期間終了後の平成18年9月1日付で一時会計監査人として選任した。同監査法人と連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議する場を設け、情報や意見の交換を適時実施した。なお、一時会計監査人であったみすず監査法人は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、同日付で、新たに監査法人トーマツを会計監査人に選任した。
- (f) 監査役は、内部監査部門である監査室（2名）およびコンプライアンス室（21名）との連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けている。
- (g) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況ならびに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、社長室が議事内容に関する事前説明を実施している。

②業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で組織する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めている。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、営業、技術および管理部門の最高責任者である各本部長に加えて人事部長、弁護士ならびに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長およびその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めている。なお、当事業年度は、経営委員会については15回、コンプライアンス委員会については6回開催している。

- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けている。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じてグループ会社に対しても営業の報告を求めることとしている。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けている。
- (e) 取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしている。
- (f) 当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬211百万円、監査役報酬44百万円（うち社外監査役14百万円）である。
- (g) 当事業年度における会計監査業務を執行したみずほ監査法人の業務執行社員は石黒 訓氏、森田 義氏で、両氏および補助者（公認会計士10名、会計士補等8名、その他4名）による監査を受けた。なお、監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬が26百万円、それ以外の報酬はない。
- (h) 当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおり。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしている。

②整備状況

- (a) 内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしている。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範およびそれを実現するための手法、手段および法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施している。また、代表取締役は、自ら繰り返し、コンプライアンスの徹底を役職員に指示するほか、あらゆる機会を通じ教育・啓蒙に注力している。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置している。同専門委員会は、各支社店に配置しているコンプライアンス担当部長およびコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動および報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案ならびにその妥当性および有効性を検証ないし確保することをその役割としている。
- (d) 金融商品取引法において制度化が予定されている財務報告に係る内部統制について、適切かつ有効に機能する統制体制を整備すべくプロジェクトチームを発足し、全社を挙げた取り組みを進めている。
- (e) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアルを備置しているほか、その他リスクマネジメントに関するマニュアル類を整備すべく準備を進めている。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っている。
- (g) 当社の一時会計監査人であったみずほ監査法人には、会計上の監査のみならず、業務の執行過程ならびに管理の状況等についても監査を受けている。
- (h) 当社における内部統制の基本的な考え方および取り組みをグループ会社にも拡大すべく、内部監査部門が中心となりグループ各社との協議、指導を進めている。

(4) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	53,760		45,523	
受取手形・完成工事 未収入金等	※2	84,342		70,630	
有価証券		7,819		6,211	
未成工事支出金		113,981		120,495	
その他たな卸資産		8,848		9,046	
繰延税金資産		13,352		11,309	
未収入金		23,983		26,246	
その他		4,038		3,141	
貸倒引当金		△ 4,742		△ 3,844	
流動資産合計		305,383	69.9	288,760	69.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	13,393		13,525	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		10,194		9,934	
土地	※4	15,000		16,416	
建設仮勘定		113		829	
減価償却累計額		△ 18,512		△ 18,408	
有形固定資産合計		20,188		22,297	
2 無形固定資産		1,065		1,038	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※5	103,979		96,944	
長期貸付金		2,517		2,755	
その他		4,060		3,890	
貸倒引当金		△ 39		△ 38	
投資その他の 資産合計		110,517		103,551	
固定資産合計		131,771	30.1	126,886	30.5
資産合計		437,155	100	415,647	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※6	98,267		93,595	
短期借入金		12,431		12,197	
未払法人税等		241		490	
未成工事受入金		88,490		79,136	
修繕引当金		236		133	
完成工事補償引当金等		695		454	
工事損失引当金		1,944		2,150	
その他		21,531		19,672	
流動負債合計		223,837	51.2	207,831	50.0
II 固定負債					
長期借入金		583		494	
繰延税金負債		19,429		17,875	
退職給付引当金	※7	7,877		6,528	
その他		14		14	
固定負債合計		27,903	6.4	24,912	6.0
負債合計		251,741	57.6	232,743	56.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,724	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	19,838	4.5	—	—
II 資本剰余金		25,326	5.8	—	—
III 利益剰余金		112,973	25.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		36,374	8.3	—	—
V 自己株式	※9	△ 10,823	△ 2.5	—	—
資本合計		183,689	42.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		437,155	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,838	4.8
2 資本剰余金		—	—	25,328	6.1
3 利益剰余金		—	—	115,032	27.7
4 自己株式		—	—	△ 12,171	△ 3.0
株主資本合計		—	—	148,027	35.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	33,268	8.0
評価・換算差額等合計		—	—	33,268	8.0
III 少数株主持分		—	—	1,607	0.4
純資産合計		—	—	182,903	44.0
負債純資産合計		—	—	415,647	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		261,041			217,663		
その他事業売上高		8,846	269,887	100	10,106	227,769	100
II 売上原価							
完成工事原価		236,952			198,270		
その他事業売上原価		6,236	243,188	90.1	5,780	204,050	89.6
売上総利益							
完成工事総利益		24,088			19,393		
その他事業総利益		2,610	26,699	9.9	4,325	23,719	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1		22,809	8.5		22,303	9.8
営業利益			3,889	1.4		1,415	0.6
IV 営業外収益							
受取利息		277			421		
受取配当金		1,363			963		
負ののれん償却額		—			13		
連結調整勘定償却額		14			—		
その他		298	1,954	0.7	208	1,605	0.7
V 営業外費用							
支払利息		269			213		
その他		62	332	0.1	97	310	0.1
経常利益			5,511	2.0		2,710	1.2
VI 特別利益							
前期損益修正益	※2	341			414		
固定資産売却益	※3	1,389			1,008		
貸倒引当金戻入益		—			899		
投資有価証券売却益		140			2,925		
投資有価証券償還益		825	2,696	1.0	—	5,248	2.3
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	200			60		
固定資産売却損	※5	2			2		
固定資産除却損	※6	74			44		
投資有価証券評価損		12			15		
固定資産圧縮記帳損		411			—		
独占禁止法違反に係る損失		—	702	0.2	714	838	0.4
税金等調整前当期純利益			7,506	2.8		7,121	3.1
法人税、住民税及び事業税		216			449		
法人税等調整額		3,120	3,337	1.3	2,623	3,073	1.3
少数株主利益			8	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		76	0.0
当期純利益			4,160	1.5		4,123	1.8

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,324
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			25,326
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			110,694
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		4,160	4,160
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,839	
役員賞与金		42	1,881
IV 利益剰余金期末残高			112,973

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
当期純利益			4,123		4,123
自己株式の取得				△1,351	△1,351
自己株式の処分		1		3	5
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	2,058	△1,347	712
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 2,022
役員賞与(注)				△ 42
当期純利益				4,123
自己株式の取得				△ 1,351
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 3,223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 2,510
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,506	7,121
減価償却費		558	709
負ののれん償却額		—	△ 13
連結調整勘定償却額		△ 14	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 513	△ 899
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△ 624	△ 1,348
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		1,944	205
受取利息及び受取配当金		△ 1,641	△ 1,384
支払利息		269	213
固定資産売却損・益(△)		△ 1,386	△ 1,005
固定資産圧縮記帳損		411	—
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		△ 140	△ 2,925
投資有価証券償還益		△ 825	—
有価証券・投資有価証券評価損		12	15
独占禁止法違反に係る損失		—	706
売上債権の増加(△)・減少額		△ 16,864	13,712
未成工事支出金の増加(△)・ 減少額		8,511	△ 6,513
その他たな卸資産の増加(△)・ 減少額		1,136	△ 198
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 12,424	△ 5,362
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△ 6,949	△ 9,353
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		912	△ 721
役員賞与の支払額		△ 42	△ 42
その他		213	△ 686
小計		△ 19,950	△ 7,770
利息及び配当金の受取額		1,763	1,430
利息の支払額		△ 264	△ 212
法人税等の支払額		△ 160	△ 447
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 18,612	△ 6,999

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純増加(△)・ 純減少額		13,204	791
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△ 8,907	△ 5,772
有価証券・投資有価証券の 売却等による収入		18,144	9,947
有形・無形固定資産の 取得による支出		△ 799	△ 2,879
有形・無形固定資産の 売却による収入		1,672	1,031
貸付による支出		△ 1,517	△ 390
貸付金の回収による収入		176	193
その他		1,243	1,347
投資活動による キャッシュ・フロー		23,215	4,270
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額		△ 1,428	△ 226
長期借入による収入		67	—
長期借入金の返済による支出		△ 74	△ 95
自己株式の取得による支出		△ 1,468	△ 1,351
自己株式の売却による収入		4	5
配当金の支払額		△ 1,840	△ 2,021
少数株主への配当金の支払額		—	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,740	△ 3,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△ 18
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△ 95	△ 6,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,180	46,084
VII 現金及び現金同等物の期末残高		46,084	39,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金等 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金137百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に振替えている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することになっている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、181,296百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1※5	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 175百万円	1※5	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券 196百万円
2	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 ※3 建物 78百万円 ※4 土地 87 <hr/> 計 165	2	下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。 ※3 建物 74百万円 ※4 土地 87 <hr/> 計 161
3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 ※1 現金預金(定期預金) 33百万円	3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 ※1 現金預金(定期預金) 10百万円
4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 ※5 投資有価証券 54百万円	4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 ※5 投資有価証券 54百万円
5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 株リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 株ジョイント・ランド 87 株サンシティ 82 株ジョイント・コーポレーション 25 株グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 <hr/> 計 790	5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 株リッチライフ 541百万円 株グランイーグル 106 株ジョイント・コーポレーション 85 康和地所(株) 67 章栄不動産(株) 34 <hr/> 計 836
6※8	当社の発行済株式総数は、普通株式228,326千株である。	6	————
7※9	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。	7	————
8	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 ※3 建物 38百万円 ※4 土地 373 <hr/> 計 411	8	————
9※7	退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。	9	————
10	————	10	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 ※2 受取手形 1,983百万円 ※6 支払手形 8

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,214百万円 退職給付費用 1,022 貸倒引当金繰入額 368	1※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,558百万円 退職給付費用 865
2※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,083百万円である。	2※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,002百万円である。
3※2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 194百万円 工事未払金等計上超過額 147 計 341	3※2	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 183百万円 工事未払金等計上超過額 221 その他 9 計 414
4※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具・備品 8百万円 土地 1,380 計 1,389	4※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 3百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 1 土地 1,003 計 1,008
5※4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 103百万円 工事未払金等計上不足額 96 計 200	5※4	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 57百万円 工事未払金等計上不足額 2 計 60
6※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 計 2	6※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 計 2
7※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 18百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 56 計 74	7※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 25百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 18 計 44

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 53,760百万円	現金預金勘定 45,523百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 9,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,883
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,997
現金及び現金同等物 46,084	現金及び現金同等物 39,637

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	605	408	196	機械・運搬具・ 工具器具・備品	295	137	157
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64百万円	1年内			59百万円
1年超			131	1年超			98
合計			196	合計			157
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			89百万円	支払リース料			68百万円
減価償却費相当額			89	減価償却費相当額			68
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	600	600	0
社債	2,906	2,931	25
小計	3,506	3,532	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	4,819	4,789	△29
社債	3,341	3,322	△19
小計	8,161	8,111	△49
合計	11,667	11,644	△23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,695	89,634	61,939
債券	—	—	—
小計	27,695	89,634	61,939
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	667	△56
債券	5,500	4,953	△546
小計	6,223	5,620	△603
合計	33,918	95,254	61,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて行うことにしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	176
売却益の合計額(百万円)	140
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	3,008	2,411	—	—
社債	1,811	4,438	—	4,953
その他	2,999	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	7,819	7,055	—	4,953

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,025	25
小計	2,000	2,025	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	2,406	2,392	△13
社債	2,411	2,404	△7
小計	4,818	4,797	△21
合計	6,818	6,822	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,781	82,597	56,815
債券	—	—	—
不動産投資信託	100	117	17
小計	25,882	82,715	56,832
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,697	2,431	△266
債券	6,700	6,210	△489
不動産投資信託	—	—	—
小計	9,397	8,641	△755
合計	35,280	91,357	56,076

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、8百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,669
売却益の合計額(百万円)	2,925
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,997
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	800	1,605	—	—
社債	2,412	2,021	—	6,210
その他	2,997	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	6,211	3,832	—	6,210

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,516百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,262</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△495</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,962</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table>	退職給付債務	44,516百万円	年金資産	41,262	<hr/>		未積立退職給付債務	3,254	会計基準変更時差異の未処理額	△495	未認識数理計算上の差異	△3,962	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	7,711	退職給付引当金	7,711	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,653百万円	年金資産	41,387	<hr/>		未積立退職給付債務	2,266	会計基準変更時差異の未処理額	△440	未認識数理計算上の差異	△3,821	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	6,528	退職給付引当金	6,528
退職給付債務	44,516百万円																																				
年金資産	41,262																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	3,254																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△495																																				
未認識数理計算上の差異	△3,962																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	7,711																																				
退職給付引当金	7,711																																				
退職給付債務	43,653百万円																																				
年金資産	41,387																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	2,266																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△440																																				
未認識数理計算上の差異	△3,821																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	6,528																																				
退職給付引当金	6,528																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△544</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> </table>	勤務費用	1,581百万円	利息費用	882	期待運用収益	△544	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△127	<hr/>		退職給付費用	1,735	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	884	期待運用収益	△536	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△307	<hr/>		退職給付費用	1,463								
勤務費用	1,581百万円																																				
利息費用	882																																				
期待運用収益	△544																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△127																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,735																																				
勤務費用	1,478百万円																																				
利息費用	884																																				
期待運用収益	△536																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△307																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,463																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.4%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.3%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損等	11,011百万円	たな卸資産評価損等	9,387百万円
退職給付引当金	3,198	退職給付引当金	2,650
有価証券等評価損	2,177	有価証券等評価損	1,896
貸倒引当金	1,211	債権の貸倒償却	1,088
債権の貸倒償却	1,135	未払賞与	937
賞与引当金	1,011	工事未払金・未払費用等	910
工事損失引当金	789	工事損失引当金	874
工事未払金・未払費用等	757	貸倒引当金	806
その他	743	その他	724
繰延税金資産小計	22,035	繰延税金資産小計	19,276
評価性引当額	△710	評価性引当額	△1,063
繰延税金資産合計	21,325	繰延税金資産合計	18,212
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,902	その他有価証券評価差額金	△22,767
固定資産圧縮積立金	△2,443	固定資産圧縮積立金	△1,737
特別減価償却準備金	△56	固定資産圧縮特別勘定積立金	△232
繰延税金負債合計	△27,402	特別減価償却準備金	△40
繰延税金負債の純額	△6,077	繰延税金負債合計	△24,778
		繰延税金負債の純額	△6,565
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に損金に算入されない項目	2.9
永久に益金に算入されない項目	△1.7	永久に益金に算入されない項目	△2.9
住民税均等割	2.4	住民税均等割	2.5
その他	△0.4	評価性引当額	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	その他	△4.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887	—	269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	—
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	405,819	32,682	438,502	(1,346)	437,155
減価償却費	418	140	558	—	558
資本的支出	1,085	55	1,141	—	1,141

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	10,106	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,267	2,268	(2,268)	—
計	217,665	12,373	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	9,347	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△1,689	3,025	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	384,345	34,428	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	110	709	—	709
資本的支出	1,258	1,607	2,865	—	2,865

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	907.83円	1株当たり純資産額	905.75円
1株当たり当期純利益	20.26円	1株当たり当期純利益	20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,160	4,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,118	4,123
普通株式の期中平均株式数(株)	203,225,151	201,025,726

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	182,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,607
(うち少数株主持分)	(—)	(1,607)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	181,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	200,160,745

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,378	12,152	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52	45	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	583	494	2.2	平成20年～43年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,014	12,692	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	43	42	37

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	53,690		45,485	
受取手形	※2	20,466		14,453	
完成工事未収入金		61,786		54,615	
有価証券		7,819		6,211	
販売用不動産	※3	3,657		953	
未成工事支出金		114,051		120,393	
不動産事業等支出金		4,135		4,166	
材料貯蔵品		17		16	
短期貸付金	※4	—		7,117	
前払費用		83		47	
繰延税金資産		13,381		11,388	
未収入金		24,369		26,590	
信託受益権		2,366		1,222	
その他		4,668		1,785	
貸倒引当金		△ 4,842		△ 4,055	
流動資産合計		305,652	70.5	290,392	70.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※3 ※5	11,626		11,758	
減価償却累計額		△ 7,729	3,897	△ 7,814	3,944
構築物		1,171		1,167	
減価償却累計額		△ 1,032	138	△ 1,046	121
機械装置		6,329		6,206	
減価償却累計額		△ 5,877	451	△ 5,813	393
車両運搬具		176		159	
減価償却累計額		△ 158	17	△ 139	19
工具器具・備品		3,014		2,936	
減価償却累計額		△ 2,631	382	△ 2,540	395
土地	※3 ※6		11,725		11,951
建設仮勘定			113		822
有形固定資産計			16,727		17,648

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
その他		1,063		1,032	
無形固定資産計		1,063		1,032	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		103,325		96,331	
関係会社株式	※7	245		266	
長期貸付金		1,797		2,145	
従業員長期貸付金		700		592	
その他		4,058		3,887	
貸倒引当金		△ 39		△ 38	
投資その他の資産計		110,087		103,184	
固定資産合計		127,877	29.5	121,866	29.6
資産合計		433,530	100	412,258	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	16,143		11,021	
工事未払金		81,288		81,507	
短期借入金	※9	13,692		13,884	
未払金		3,590		2,246	
未払費用		3,454		3,186	
未払法人税等		240		465	
未成工事受入金		88,441		79,086	
預り金		12,860		13,693	
修繕引当金		236		133	
完成工事補償引当金		626		413	
工事損失引当金		1,944		2,148	
その他		1,360		168	
流動負債合計		223,880	51.6	207,955	50.5
II 固定負債					
長期借入金		566		479	
繰延税金負債		19,316		17,786	
退職給付引当金	※10	7,874		6,528	
その他		14		14	
固定負債合計		27,772	6.4	24,809	6.0
負債合計		251,652	58.0	232,764	56.5

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※11		19,838	4.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			25,322		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4	4	—	—
資本剰余金合計			25,326	5.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			4,959		—
2 任意積立金					
特別減価償却準備金		112		—	
固定資産圧縮積立金	3,076		—		
固定資産圧縮特別勘定 積立金	178		—		
別途積立金	98,700	102,067		—	
3 当期末処分利益		4,193		—	
利益剰余金合計		111,220	25.7	—	
IV その他有価証券評価差額金		36,314	8.4	—	
V 自己株式	※12	△ 10,823	△ 2.5	—	
資本合計		181,877	42.0	—	
負債資本合計		433,530	100	—	

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,838	4.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—		25,322	
その他資本剰余金		—		6	
資本剰余金合計		—	—	25,328	6.1
3 利益剰余金					
利益準備金		—		4,959	
その他利益剰余金					
特別減価償却準備金		—		59	
固定資産圧縮積立金		—		2,494	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		340	
別途積立金		—		100,500	
繰越利益剰余金		—		4,916	
利益剰余金合計		—	—	113,270	27.5
4 自己株式		—	—	△ 12,171	△ 2.9
株主資本合計		—	—	146,266	35.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	33,227	8.0
評価・換算差額等合計		—	—	33,227	8.0
純資産合計		—	—	179,493	43.5
負債純資産合計		—	—	412,258	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		261,043			217,665		
不動産事業等売上高		5,793	266,836	100	7,552	225,217	100
II 売上原価							
完成工事原価		236,992			198,234		
不動産事業等売上原価		3,535	240,527	90.1	3,595	201,829	89.6
売上総利益							
完成工事総利益		24,050			19,430		
不動産事業等総利益		2,257	26,308	9.9	3,957	23,387	10.4
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		335			284		
従業員給料手当		11,910			12,289		
退職給付費用		989			850		
法定福利費		1,421			1,466		
福利厚生費		360			367		
修繕維持費		395			307		
事務用品費		362			344		
通信交通費		1,149			1,107		
動力用水光熱費		144			144		
調査研究費	※1	1,076			998		
広告宣伝費		225			225		
貸倒引当金繰入額		397			—		
交際費		425			324		
寄付金		56			146		
地代家賃		302			342		
減価償却費		287			403		
租税公課		663			493		
保険料		27			26		
雑費		1,824	22,356	8.4	1,732	21,853	9.7
営業利益			3,952	1.5		1,534	0.7

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		179			262		
有価証券利息		135			213		
受取配当金		1,358			965		
雑収入		287	1,960	0.7	197	1,638	0.7
V 営業外費用							
支払利息		298			237		
雑支出		52	351	0.1	91	328	0.1
経常利益			5,562	2.1		2,844	1.3
VI 特別利益							
前期損益修正益	※2	260			412		
固定資産売却益	※3	1,350			978		
貸倒引当金戻入益		—			787		
投資有価証券売却益		140			2,925		
投資有価証券償還益		825	2,576	1.0	—	5,104	2.3
VII 特別損失							
前期損益修正損	※4	199			59		
固定資産売却損	※5	2			1		
固定資産除却損	※6	73			43		
投資有価証券評価損		12			15		
固定資産圧縮記帳損		411			—		
独占禁止法違反に係る損失		—	700	0.3	714	835	0.4
税引前当期純利益			7,438	2.8		7,113	3.2
法人税、住民税 及び事業税		216			426		
法人税等調整額		3,112	3,328	1.3	2,572	2,998	1.4
当期純利益			4,109	1.5		4,114	1.8
前期繰越利益			83			—	
当期末処分利益			4,193			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,988	14.3	32,080	16.2
労務費		1	0.0	0	0.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		175,039	73.9	141,128	71.2
経費		27,963	11.8	25,024	12.6
(うち人件費)		(12,344)	(5.2)	(11,407)	(5.8)
計		236,992	100	198,234	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		2,307	65.3	2,497	69.5
工事費		428	12.1	296	8.2
その他		798	22.6	800	22.3
計		3,535	100	3,595	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		第69期 (平成18年6月29日 定時株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			4,193
II 任意積立金取崩額			
特別減価償却準備金 取崩額		33	
固定資産圧縮積立金 取崩額		56	
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		178	268
合計			4,461
III 利益処分数額			
株主配当金		2,022	
(1株につき)		(10円)	
役員賞与金		42	
(うち監査役分)		(5)	
任意積立金			
特別減価償却準備金		3	
固定資産圧縮積立金		507	
別途積立金		1,800	4,376
IV 次期繰越利益			85

④ 【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
事業年度中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
当期純利益						4,114	4,114		4,114
自己株式の取得								△1,351	△1,351
自己株式の処分								3	5
特別減価償却準備金の積立		5				△5	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△28				28	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			123			△123	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,156			1,156	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				340		△340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△52	△582	162	1,800	722	2,049	△1,347	703
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
当期純利益			4,114
自己株式の取得			△1,351
自己株式の処分			5
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,087	△3,087	△2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額(前事業年度末1,949百万円)については、工事未払金に含めて表示していたが、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ139百万円減少している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金134百万円を全額取崩し、流動負債の「未払金」に振替えている。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
7 消費税等に相当する額の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,493百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度末は流動資産の「その他」に3,225百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
1	1 ※4 短期貸付金7,117百万円は、関係会社への貸付である。
2 ※9 短期借入金には関係会社からの借入金1,842百万円を含んでいる。	2 ※9 短期借入金には関係会社からの借入金2,040百万円を含んでいる。
3 下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。	3 下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。
※5 建物 78百万円	※5 建物 74百万円
※6 土地 87	※6 土地 87
計 165	計 161
4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。	4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。
※1 現金預金(定期預金) 33百万円	※1 現金預金(定期預金) 10百万円
5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。	5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。
※7 関係会社株式 54百万円	※7 関係会社株式 54百万円
6 ※11 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326	6
7 ※12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,034千株である。	7
8 ※10 退職給付引当金には役員分162百万円を含んでいる。	8
9 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	9
※5 建物 38百万円	
※6 土地 373	
計 411	
10 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。	10 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。
(株)リッチライフ 356百万円	(株)リッチライフ 541百万円
昭和住宅(株) 216	(株)グランイーグル 106
(株)ジョイント・ランド 87	(株)ジョイント・コーポレーション 85
(株)サンシティ 82	康和地所(株) 67
(株)ジョイント・コーポレーション 25	章栄不動産(株) 34
(株)グランイーグル 16	計 836
アパホーム(株) 4	
計 790	

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 36,314百万円	11 ———
12※3 所有目的の変更により、土地894百万円、建物1,123百万円を販売用不動産に振替えている。	12 ———
13 ———	13 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 ※2 受取手形 1,827百万円 ※8 支払手形 8

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
1※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,076百万円である。	1※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は998百万円である。																																																																
2※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 194百万円 工事未払金等計上超過額 66 <hr/> 計 260	2※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 183百万円 工事未払金等計上超過額 219 その他 9 <hr/> 計 412																																																																
3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">※3 固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">※5 固定資産売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">※6 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">41</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">1,342</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">1,350</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">73</td></tr> </tbody> </table>		※3 固定資産売却益 (百万円)	※5 固定資産売却損 (百万円)	※6 固定資産除却損 (百万円)	建物	—	0	16	構築物	—	—	1	機械装置	1	0	41	車両運搬具	5	1	0	工具器具・備品	0	1	13	土地	1,342	—	—	計	1,350	2	73	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">※3 固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">※5 固定資産売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">※6 固定資産除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">24</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">973</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">978</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">43</td></tr> </tbody> </table>		※3 固定資産売却益 (百万円)	※5 固定資産売却損 (百万円)	※6 固定資産除却損 (百万円)	建物	3	0	24	構築物	—	—	0	機械装置	0	0	3	車両運搬具	0	0	0	工具器具・備品	0	0	13	土地	973	—	—	計	978	1	43
	※3 固定資産売却益 (百万円)	※5 固定資産売却損 (百万円)	※6 固定資産除却損 (百万円)																																																														
建物	—	0	16																																																														
構築物	—	—	1																																																														
機械装置	1	0	41																																																														
車両運搬具	5	1	0																																																														
工具器具・備品	0	1	13																																																														
土地	1,342	—	—																																																														
計	1,350	2	73																																																														
	※3 固定資産売却益 (百万円)	※5 固定資産売却損 (百万円)	※6 固定資産除却損 (百万円)																																																														
建物	3	0	24																																																														
構築物	—	—	0																																																														
機械装置	0	0	3																																																														
車両運搬具	0	0	0																																																														
工具器具・備品	0	0	13																																																														
土地	973	—	—																																																														
計	978	1	43																																																														
4※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 103百万円 工事未払金等計上不足額 96 <hr/> 計 199	4※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 57百万円 工事未払金等計上不足額 2 <hr/> 計 59																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

- (注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>166</td> <td>111</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>438</td> <td>297</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>408</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	166	111	55	工具器具 ・備品	438	297	140	合計	605	408	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>129</td> <td>68</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>166</td> <td>68</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> <td>137</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	129	68	60	工具器具 ・備品	166	68	97	合計	295	137	157
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	166	111	55																														
工具器具 ・備品	438	297	140																														
合計	605	408	196																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	129	68	60																														
工具器具 ・備品	166	68	97																														
合計	295	137	157																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	131	合計	196	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	98	合計	157																				
1年内	64百万円																																
1年超	131																																
合計	196																																
1年内	59百万円																																
1年超	98																																
合計	157																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68																								
支払リース料	89百万円																																
減価償却費相当額	89																																
支払リース料	68百万円																																
減価償却費相当額	68																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左																																

(有価証券関係)

第69期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第70期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		たな卸資産評価損等
	11,011百万円		9,377百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	3,196		2,650
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	2,175		1,895
	貸倒引当金損金算入限度超過		債権の貸倒償却
	1,265		1,088
	債権の貸倒償却		未払賞与
	1,135		935
	賞与引当金		貸倒引当金
	1,009		905
	工事損失引当金		工事損失引当金
	789		872
	工事未払金・未払費用		工事未払金・未払費用等
	546		709
	損金不算入		その他
			402
	その他		
	532		繰延税金資産小計
			18,837
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	21,662		△ 546
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△ 309		18,291
	繰延税金資産合計		
	21,353		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△ 22,711
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	△ 24,821		△ 1,704
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金
	△ 2,411		△ 232
	特別減価償却準備金		特別減価償却準備金
	△ 56		△ 40
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 27,288		△ 24,689
			繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額		△ 6,398
	△ 5,935		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
	40.6%		
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目		
	3.5		
	永久に益金に算入されない項目		
	△1.7		
	住民税均等割		
	2.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.8		

(企業結合等関係)

第70期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	898.87円	896.74円
1株当たり当期純利益	20.01円	20.46円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,109	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,067	4,114
普通株式の期中平均株式数(株)	203,225,151	201,025,726

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	179,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	179,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	200,160,745

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,000,934	13,414
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,347	10,001
(株)T&Dホールディングス	609,895	4,958
(株)りそなホールディングス	14,182	4,495
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,813
新日本製鐵(株)	3,308,305	2,739
大和ハウス工業(株)	1,305,000	2,522
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	2,380
中国電力(株)	830,182	2,187
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	2,182
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606	2,136
野村ホールディングス(株)	838,431	2,058
東海旅客鉄道(株)	1,351	1,810
(株)住友倉庫	1,714,000	1,597
関西電力(株)	467,956	1,586
(株)大和証券グループ本社	1,068,049	1,519
四国電力(株)	509,374	1,433
(株)ノーリツ	563,300	1,273
(株)小森コーポレーション	400,099	1,098
西日本旅客鉄道(株)	2,000	1,088
小野薬品工業(株)	165,000	1,079
(株)ヤクルト本社	311,000	936
九州電力(株)	262,985	880
ダイキン工業(株)	200,000	820
(株)ワキタ	744,000	660
イズミヤ(株)	714,368	650
(株)栗本鐵工所	2,030,000	645
極東開発工業(株)	656,250	634
(株)南都銀行	1,013,144	624
(株)泉州銀行	2,000,000	600
(株)タクマ	715,000	571

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本電設工業(株)	640,000	544
南海電気鉄道(株)	1,325,062	526
(株)池田銀行	90,900	502
(株)関西アーバン銀行	1,037,000	486
南海辰村建設(株)	8,000,000	464
木村化工機(株)	619,600	402
大建工業(株)	1,000,000	400
三精輸送機(株)	333,000	386
京成電鉄(株)	494,558	376
コスモ証券(株)	1,642,947	368
(株)名村造船所	331,000	347
丸全昭和運輸(株)	764,039	324
(株)武蔵野銀行	49,500	312
コクヨ(株)	200,000	311
倉敷紡績(株)	924,000	302
(株)ザイマックス	1,500	275
京浜急行電鉄(株)	303,406	274
イヌイ建物(株)	168,000	272
上新電機(株)	328,000	271
太陽日酸(株)	254,930	271
住友商事(株)	127,050	269
日新製鋼(株)	530,000	269
(株)中電工	130,300	260
日本管財(株)	80,400	258
岡谷鋼機(株)	135,500	241
(株)ダイヘン	349,000	240
(株)森精機製作所	85,500	240
(株)三重銀行	403,000	235
東京湾横断道路(株)	4,200	210
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他96銘柄	5,858,032	3,924
計	67,597,502	86,170

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)アプラス コマーシャルペーパー	3,000	2,997
第61号 商工債券(3年)	900	900
東京電力(株) 第429回 一般担保付社債	800	808
第14回 国民生活債券 (一般担保付)	800	800
い第643号 みずほコーポレート銀行債券	700	702
その他1銘柄	1	1
小計	6,201	6,211
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後債	2,000	2,000
第4回 日本育英会債券 (一般担保付)	800	802
第7回 国民生活債券 (一般担保付)	400	402
第7回 中小企業債券 (一般担保付)	400	400
その他2銘柄	21	21
小計	3,621	3,626
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	1,500	1,496
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	1,500	1,296
大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	974
大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	500	493
Commonwealth Bank of Australia 為替連動債	500	486
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	439
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	436
Nomura Europe Finance N.V. 早期償還条件付ユーロ円建債	500	421
その他1銘柄	200	163
小計	6,700	6,210
合計	16,522	16,048

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)パيسス・プロパティ	—	204
不動産投資信託（1銘柄）	181	117
非上場優先出資証券（1銘柄）	20	1
計	—	323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,626	319	186	11,758	7,814	244	3,944
構築物	1,171	4	7	1,167	1,046	19	121
機械装置	6,329	5	127	6,206	5,813	54	393
車両運搬具	176	9	25	159	139	5	19
工具器具・備品	3,014	153	231	2,936	2,540	124	395
土地	11,725	237	11	11,951	—	—	11,951
建設仮勘定	113	1,157	448	822	—	—	822
有形固定資産計	34,156	1,887	1,040	35,003	17,354	449	17,648
無形固定資産							
その他	—	—	—	1,367	334	239	1,032
無形固定資産計	—	—	—	1,367	334	239	1,032
長期前払費用	21	31	—	52	8	8	44
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,882	—	0	787	4,093
修繕引当金	236	—	102	—	133
完成工事補償引当金	626	413	626	—	413
工事損失引当金	1,944	1,549	1,346	—	2,148

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	759
預金	
当座預金	27
普通預金	23,189
定期預金	21,509
小計	44,726
計	45,485

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
総合地所株	2,557
株リッチライフ	2,415
明治乳業株	2,068
M I D都市開発株	1,096
セントラル総合開発株	903
その他	5,412
計	14,453

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,406
5月	1,830
6月	4,734
7月	1,376
8月	1,822
9月	1,207
10月以降	1,076
計	14,453

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	3,484
住友不動産(株)・ジェイアール西日本不動産開発(株)	3,009
国土交通省	2,615
(有)琴似川添開発	2,044
スターツデベロップメント(株)	1,519
その他	41,941
計	54,615

(b) 滞留状況

平成19年3月期	計上額	51,129百万円
平成18年3月期以前	〃	3,485
計		54,615

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	715
建物	238
計	953

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	62千㎡	105百万円
近畿地方	0	32
その他	12	577
計	75	715

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
114,051	204,575	198,234	120,393

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	28,600百万円
労務費	—
外注費	66,775
経費	25,017
計	120,393

(へ)不動産事業等支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	4,103
その他	63
計	4,166

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事中材料	15
その他	1
計	16

(チ)未収入金

項目	金額(百万円)
J V工事関係精算金	18,493
材料代等(下請業者)	5,841
その他	2,254
計	26,590

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	1,158
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	369
日建リース工業(株)	310
丸紅セメント資材(株)	242
(株)メタルワン建材	213
その他	8,727
計	11,021

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年 4月	3,728
5月	3,200
6月	4,051
7月	41
8月	—
9月	—
10月以降	—
計	11,021

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	2,224
鹿島建設(株)	1,379
(株)大気社	1,376
京阪産業(株)	1,249
(株)きんでん	1,240
その他	74,037
計	81,507

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
88,441	175,775	185,129	79,086

(注) 売上高225,217百万円とこれに係る消費税等11,042百万円との合計額236,259百万円と上記売上高への振替額185,129百万円との差額51,129百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,500円（消費税額等を含む）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第69期)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年6月30日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 半期報告書

(第70期中)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成18年12月20日提出
---------	----------------------------	---------------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年5月12日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)	平成18年6月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日)	平成18年7月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年7月28日 至 平成18年7月31日)	平成18年8月11日提出
------	-----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)	平成18年9月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)	平成18年10月12日提出
------	----------------------------	---------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社奥村組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は当事業年度より、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却について、発生年度から費用処理する方法から、発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社奥村組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。